



◆JBN全国会員交流会2024 in 愛媛

今年度の全国交流会は、愛媛県で開催します。今年度をもって、地方での全国交流会は休止になりますので、ぜひ皆様ご参加下さい！

交流会テーマ

共に前進、進めよう全国の力
～目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店～

9月25日(水)

●ゴルフコンペ

【会場】エリエールゴルフクラブ松山
【プレー代金】12,450円(セルフ) / 14,100円(キャディ付)
【参加費】5,000円(景品代金・松山市内より送迎バス代金)

●表彰式・懇親会

【会場】ネストホテル松山 【懇親会費】7,000円

9月26日(木)

●式典・講演・工務店事例報告&ディスカッション

【会場】愛媛県県民文化会館 【時間】13:30～17:10

●懇親会

【会場】ANAクラウンプラザホテル松山
【時間】18:30～20:00

9月27日(金)

●分科会

【会場】愛媛県県民文化会館 【時間】9:30～12:50

参加費

- ・15,000円/人(26日と27日の両日参加)
- ・10,000円/人(懇親会不参加・他プログラム参加)
- ・10,000円/人(懇親会のみ参加)

●講演内容(26日)

～事業者と行政の連携で住まいは変わる～ 鳥取で生まれたとっとり健康省エネ住宅「NE-ST」はさらにその先へ。

講師 鳥取県生活環境部くらしの安心局 住宅政策課 企画担当 課長補佐 **榎原 章二 氏**



- ・とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」の普及のポイント
- ・既存住宅の省エネ改修「Re NE-ST」の事例と課題
- ・中古戸建住宅の評価システム「T-HAS」の創設

●分科会プログラム(27日)

分科会	委員会	内容
第1部分科会	A 国産材委員会	世界の木材情勢から地域材の循環を考える 講師 木村 司 様(木村木材工業株式会社 代表取締役)
	B 環境委員会	断熱ジャーナリストが語る!「性能の価値」をどう伝えるのか。 講師 高橋 真樹 様(「断熱」が日本を救う 健康、経済、省エネの切り札」著者(ノンフィクションライター))
	C 情報調査委員会	「4号特例縮小...」ここでしか聞けない最新情報の全て! 講師 青木 哲也 様(株式会社青木工務店 代表取締役) ① 社会資本整備審議会建築分科会専門委員 ② 確認審査対象見直しにかかる申請・審査マニュアル検討委員会 委員 ③ ZEH水準等の建築物に係る必要量の早見表・基礎スパン表等の作成委員会 委員
	D 経営対策委員会	「生き残れる工務店」を目指そう! 【取組報告&ディスカッション】 相羽建設(東京)× 藤小林建設(埼玉)× 阿部建設(名古屋)
第2部分科会	E 大工育成委員会	「それぞれの工務店スタイルと大工育成の成果と悩み...」 【事例報告&ディスカッション】 会員工務店3社の事例報告と会場参加者とのディスカッション
	F 次世代の会	「工務店は人なり」-工務店を取巻く諸問題解決のヒント- 講師 三浦 祐成 様(株式会社新建新聞社 代表取締役) 【ディスカッション】 会員工務店3～4社
	G 既存改修委員会	「リフォーム工事での4号特例縮小問題」 講師 青木 哲也 様(株式会社青木工務店 代表取締役) ① 社会資本整備審議会建築分科会専門委員 ② 確認審査対象見直しにかかる申請・審査マニュアル検討委員会 委員 ③ ZEH水準等の建築物に係る必要量の早見表・基礎スパン表等の作成委員会 委員
	H 中大規模木造委員会	木造建築の未来を拓く「中大規模木造建築の課題と可能性」 講師 中山 紀文 様(株式会社創樹社 代表取締役 社長) 大野建設(埼玉)× 丸喜(株)青藤組(青森)× 橋本建設(広島)× 武部建設(北海道)

◆国産木材活用住宅ラベルの表示制度ができました

ハウスメーカー関連団体や工務店関係団体からなる国産木材活用住宅ラベル協議会は、スギ等の国産木材を活用した住宅の表示制度「国産木材活用住宅ラベル」を創設しました。

スギ等の国産木材の活用は、炭素貯蔵効果、輸送エネルギー削減によるカーボンニュートラルの実現、森林資源の循環利用による森林環境の保全や地域経済の活性化、スギの伐採促進による花粉症対策などに寄与します。国産材の活用促進には、国産木材活用に関する企業動向を共通ルールのもとに「見える化」することが重要です。

ラベルに表示できる内容

- ① 国産木材活用レベル（3段階）【必須事項】
- ② スギの使用量（花粉症対策）【必須事項】
- ③ キャッチフレーズ（活用レベルが2または3の場合）
- ④ 住宅の炭素貯蔵量
- ⑤ 活用する木材に係るその他の情報
- ⑥ 建物名称
- ⑦ 住宅生産者名【必須事項】
- ⑧ 表示年月日【必須事項】

国産木材活用住宅ラベルは、住宅本体に貼付または広告、宣伝用物品、ウェブページ等に表示することができます。

ラベルの使用規定やガイドラインなど、詳細はホームページをご覧ください。



詳細はHPから

<https://kokusanmokuzai.jp/about/index.html>



ラベルのデザイン
(フルバージョン)

◆令和6年度能登半島地震における木造応急仮設住宅の建設報告

現在、JBNと全国建設労働組合総連合（全建総連）で運営する一般社団法人 全国木造建設事業協会（全木協）では、輪島市・珠洲市において551戸の木造応急仮設住宅の建設に取り組んでいます。全木協が建設を担当した石川県輪島市里町の南志見多目的グラウンドでは、県産材を使用した「木造長屋型」応急仮設住宅への入居が14日に始まりました。

木造の仮設住宅は県内初であり、全木協は木造仮設住宅のほかの団体より性能の高い仮設住宅を早急に提供できるのが強みです。金沢市に集団避難している方々も帰郷し、「これでようやく安心して過ごせる」と喜んでいました。実際に仮設住宅に入居した方からは、「ベランダもあって素晴らしい。木造の住宅に住むことができるのはありがたい」との声が聞かれました。

本地震の被災者向けに整備された木造長屋型の仮設住宅は、全27棟で計100戸です。内訳は、1DKが54戸、2DKが

42戸、3Kが4戸となっています。仕様の特徴として、外壁と床材には県産材を使用し、黒瓦屋根を用いています。

地域工務店の団体として、残りの仮設住宅についても、1日でも早く被災者の方々に入居していただけるように、全力を挙げて取り組んでいます。また、能登半島という場所もあり、現在も大工不足が続いていますが、JBN会員の方々のご協力により全国から大工さんの応援をいただいております。ありがとうございます。

11日には、全木協各都道府県の主幹事会社および事務局向けに応急仮設住宅の視察研修会を開催し、80名を超える方が参加しました。実際に仮設住宅の現場を見ることで、現場のスピード感や取り組み状況などが把握できたと参加者の方々から感想がありました。国土交通省関係者の方々も、30名ほどのご参加をいただきました。



工務店紹介

Introduction of construction companies

千葉県松戸市にある、1972年設立のタケワキ住宅建設。木のぬくもりが感じられる、パッシブデザインも取り入れた居心地の良い住宅に定評があり、新築は年間5〜6棟を手掛けています。近年はリフォーム・リノベーションも新築と同水準の売上規模に拡大。設計、営業、現場監督と何でもこなす2代目社長の竹脇さんを筆頭に、7名の事務所スタッフもさまざまな業務を兼任しながら順調な業績を支えています。

自社の家づくりの特徴を「つくれるものは全てつくる」と表現する竹脇さん。既製品は極力使わず建具や家具も造作することが同社ならではのカラーを生み出し、それが他社との差異化にもつながっています。

高い技術力が叶える居心地の良い住まい リフォーム事業の拡大にも注力

有限会社タケワキ住宅建設 竹脇 拓也 社長



この背景にあるのは、社員大工3名を含む8名の大工たちの高い技術力。30代以上の大工は全員墨付けや手刻みが行えるそうで、「新築、造作、リフォーム、リノベーションと何でも対応できるのが強み」と言います。

今後力を入れたいのが、年々高まるリフォーム需要への対応。同社へはOBからの依頼のほか、近隣工務店の廃業などにより「どこに頼めばいいかわからない」といった相談が増えているそうで、昨年にはリフォーム専任のスタッフを採用。今後は現場監督や大工の増員も検討しており、「地域に必要とされる工務店」として地元・松戸での存在感をより強めるべく、体制を強化していきたい考えです。

さて、竹脇さんはJBNの理事を務め、今年度からは既存改修委員会の委員長にも就任するなど、業界活性化のための活動にも奔走しています。本業も多忙なか、外部の活動にも注力できる理由を、「工務店同士がつながり、助け合える関係を構築できることに大きな意義を感じている」と話します。

自社の基本姿勢としても、棟数は追わずに顧客への要望に細やかに対応することを重視する竹脇さん。全ての活動の根底には、家づくりに対する誠実な思いが垣間見えます。

▶同社の施工例。自然の恵みが感じられる家づくりを大事にしている。



関連事業者紹介

Introduction of related businesses

キャドウィル ティーフラス「CADWe'll Tfas」をはじめとする、建築設備業に特化したCADソフトウェアの開発・販売で知られるダイテック。設備系CADでは圧倒的なシェアを誇り、現在、東京駅日本橋口前に建設中の「トーチタワー」（2027年竣工予定）でもCADWe'll Tfasが全面的に採用されるなど、トップランナーとして業界をリードしています。

JBNとは、2015年に発売された工務店向けの基幹業務システム「工務店クラウド（現・工務店クラウドEX）」開発時から連携が始まりました。このシステムは、中小工務店が抱えていた煩雑な事務処理の問題を解消すべく開発されたものですが、システムにはJBN会員、特に「次世代の会」メンバーの意見が

“スマート工務店”実現に向け 多彩なITソリューションを構想

株式会社ダイテック 野村 明憲 社長



多く反映されました。商談管理から見積り、発注、工程管理、アフターサービスまで一貫して行えることで、経営状況が見える化できるメリットは大きく、「今では“このシステムがないと会社が成り立たない”という声も多い」と野村社長。

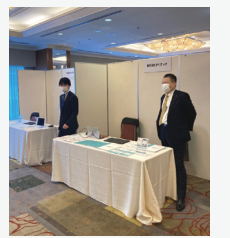
現在は福井コンピュータアーキテクト株式会社と共同開発した施工管理アプリ「現場Plus」も展開するなど、工務店を支える事業は広がりを見せています。

今後の目標は、深刻な人手不足を解決するソリューションの提供。その一例が、ダイテックが協業する株式会社ログビルドのリモート現場管理ツール「Log System」を活用した省人化です。このツールは、360度カメラで現場

を撮影しVR化することにより、遠隔地から現場を自由に確認できるもの。撮影は熟練工でなくても行え、現場監督が直接現場に行けなくとも工程管理が可能になります。

若い世代が関心を向けるビジネスモデルの構築に向け、“スマート工務店”というキーワードを掲げる野村社長。AIを用いた間取り生成やメタバースによる間取りの体感など、ITを駆使した業界サポートへのアイデアは尽きることがありません。

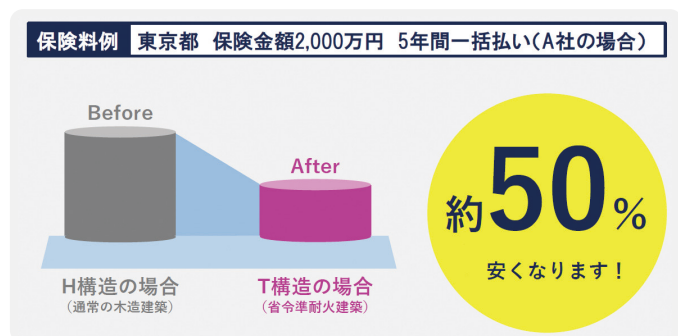
▶JBN15周年記念大会への出展の様子。各地方の連携団体との活動実績も多く、JBNとは良好なパートナーシップを構築している。



◆省令準耐火構造について

省令準耐火構造の住宅は、建築基準法に基づく準耐火構造に準じた防火性能を持つもので、住宅金融支援機構が定める基準に合致するものです。

省令準耐火構造の住宅は、通常の木造住宅よりも耐火性が高く、火災が発生しても被害が抑えられやすいという利点があります。そのため、火災保険の料金が割安になり、地震保険も安く抑えることができます。



一方で、省令準耐火構造に適合させるためにさまざまな要件

を満たさなければならないため、その分の追加コストが必要となる場合があります。このため、仕様内容を十分に理解し、総合的に判断して、適切な住宅構造を選択することが重要です。

省令準耐火構造の住宅の特徴

- ・外部からの延焼防止
外壁及び軒裏が防火構造、屋根が不燃材料等
- ・各室防火
室内に面する天井および壁には防火被覆材(石膏ボード12mm等)
- ・他室への延焼遅延
ファイヤーストップ、当て木等

住宅金融支援機構の省令準耐火構造の仕様基準では、壁や天井をせっこうボードなどで防火被覆し、柱や梁に簡単に着火しないようにすることを求めています。そのため、柱が露出する真壁構造や梁を現しにすることはできませんが、JBN仕様の省令準耐火構造は、柱および梁の断面寸法を120mm×120mm以上とすることで、室内側に現しが可能な仕様になっています。

JBN正会員は講習会を受講し、利用資格者に登録することで、JBN仕様の省令準耐火構造の利用が可能です。

◆2024年度版の『住宅と税金』『住団連プレス』同梱のおしらせ

一般社団法人住宅生産団体連合会の2024年度版『住宅と税金』『住団連プレス』を今月号のJBN REPORTに同梱してお送りしています。



住宅と税金

安心して住まいを建てるためのポイントとして、土地の購入からマイホームの建築・入居までにかかる税金を、モデル家族(家族構成、年収、土地と建物の取得評価額、借入資金など)を基にシミュレーションを用いて説明し、その他にも住宅の保有や譲渡、贈与、相続など、さまざまなケースに対応した住宅に関連する税金についてわかりやすく解説しています。



住団連プレス

子育てエコホーム支援事業や長期優良住宅、ZEH住宅のメリット、3省連携のリフォーム補助制度、リフォーム減税など、リフォーム支援策やZEH補助制度、フラット35などの支援策、2024年に採用された住宅ローン減税制度、住宅取得に関する贈与税非課税措置などを紹介しています。

刊行物のご案内 (刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。)



マナーアップハンドブック [工事現場編]

手帳サイズ 32ページ

挨拶の基本から現場近隣への挨拶まわり、車の止め方、身だしなみ、言葉づかいなど現場マナーの基本をご紹介します。



中大規模施工施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 87ページ

(正会員専用ページの動画アーカイブにて動画および資料をご覧いただけます。)

JBNは国土交通省令和3年度環境・ストック活用推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築の分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造木工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp